

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	459 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	保健衛生総務費
		細目	241	母子保健事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	乳幼児の育成指導事業
担当部課	コード 603000 名称 島ヶ原支所 住民福祉課	担当者 氏名	北寺 美雪	連絡先 59 - 2163 (内線) 35

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児	※対象件数
成果(どうする)	妊娠・出産・育児・健康に関する情報提供や相談事業を行うことで、育児不安が軽減される。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	こんには赤ちゃん訪問
H22 事業内 容	乳幼児相談の実施 親子教室の実施 思春期保健教室の実施 訪問指導の実施	
社会情勢 の変化等	平成21年度の子育て支援センター開設に伴い、平成22年度から乳幼児相談実施場所を子育て支援センターに変更、実施回数の増加。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
乳幼児相談実施回数	目標	回	4	12	12	12
	実績		4	12		
親子教室の実施回数	目標	回	24	8	10	10
	実績		24	8		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
参加者の満足度	アンケート等で満足と応えた参加者の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	97	97		
参加者数	親子教室の参加者数	人	目標	130	130	135	135
			実績	98	133		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	60	58	41	42
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	60	58	41	42
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		1,500	1,498	1,481	1,482

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	事業参加者のアンケート内容より事業時間を変更してほしいとの要望があり、保健事業枠の変更を必要とするため。
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
昨年度の取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
	昨年度の取組状況	のびのび教室・・・8回 68組 133人
	【理由】	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策 保護者が、子供の成長・発達を理解し、育児不安やストレスが軽減でき、ゆとりある子育てができるよう、適切な助言指導を行っている。本年度の親子教室開催については、しまがはら公社健康づくり棟温泉プールを利用し親子での運動の機会を提供する。

【状況】 計画のとおり進んでいる

【詳細】

昨年度の取組状況 のびのび教室・・・8回 68組 133人

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	田楨 公博
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	母子保健法に基づく保健サービスであり、母性ならびに乳幼児の健康の保持と増進を図るため、保健指導や健康相談等の措置を講じていく必要がある。このことから現状維持とする。
現時点における課題、その他	少子化や核家族化などにより、育児に対する不安やストレスを感じる親、子が増えている。また、親子教室は、第17ルを具体化している。参加者の意向を調査した上で以降の事業内容を検討する。
課題、その他に対する改善策	保護者が、子供の成長・発達を理解し、育児不安や巣取れるが軽減でき、ゆとりある子育てができるよう適切な助言指導を行っている。
(いつまでに、何を、どうする)	